

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第66期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 光彰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) 6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	管理部長 石丸 将仁
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03) 5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 東京本店 (東京都江東区新砂一丁目7番27号) 大末建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市北区城見通三丁目5番地) 大末建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区元町通三丁目17番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月
売上高 (百万円)	79,278	65,363	54,017	49,050	42,002
経常利益 又は経常損失() (百万円)	887	866	1,160	847	860
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,264	181	770	311	894
包括利益 (百万円)	-	-	-	253	844
純資産額 (百万円)	5,435	5,238	4,833	5,085	4,217
総資産額 (百万円)	49,136	48,011	38,711	35,961	35,465
1株当たり純資産額 (円)	51.67	49.84	46.00	48.41	40.27
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	12.02	1.73	7.33	2.96	8.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	10.9	12.5	14.1	11.9
自己資本利益率 (%)	25.0	3.4	15.3	6.3	19.2
株価収益率 (倍)	4.83	13.87	-	27.70	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,447	7,705	5,115	6,620	2,212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,062	1,384	174	251	20
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,037	7,849	5,188	28	1,123
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,435	4,195	3,946	10,790	11,901
従業員数 (人)	771	782	639	596	580

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期、第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月
売上高 (百万円)	77,314	63,757	52,321	47,756	40,674
経常利益 又は経常損失() (百万円)	699	1,130	1,032	715	931
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,190	494	834	129	936
資本金 (百万円)	5,307	5,307	5,307	5,307	5,307
発行済株式総数 (千株)	106,142	106,142	106,142	106,142	106,142
純資産額 (百万円)	5,155	5,270	4,791	4,868	3,958
総資産額 (百万円)	48,497	47,798	38,515	35,542	35,035
1株当たり純資産額 (円)	49.02	50.14	45.60	46.35	37.80
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	11.31	4.71	7.94	1.23	8.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.6	11.0	12.4	13.7	11.3
自己資本利益率 (%)	33.3	9.3	16.6	2.7	21.2
株価収益率 (倍)	5.13	5.10	-	66.67	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	696	694	559	513	499

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期、第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和12年3月山本末男が、大阪府南河内郡丹南村（現大阪府松原市）において個人経営の山本工務店を創立し、土木建築請負業を始めたのが当社の起源であります。その後事業を拡大発展させ、昭和22年3月資本金19万5千円をもって株式会社大末組を設立し、本店を大阪府松原市に置きました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和30年7月 建設業法により建設大臣登録（チ）第4432号を完了
- 昭和34年4月 東京出張所を東京支店に昇格
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 昭和37年2月 定款の一部を変更し事業目的を追加（不動産売買業）
- 昭和38年4月 本店を大阪市南区（現大阪市中央区）に移転、名古屋営業所を名古屋支店に昇格
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年2月 定款の一部を変更し事業目的を追加（建設資材の加工および販売）
- 昭和41年9月 宅地建物取引業法により建設大臣免許（1）第139号を取得（以後3年ごとに免許更新）
- 昭和42年5月 東京・大阪証券取引所市場第1部に上場
- 昭和45年1月 九州営業所を九州支店に昇格、広島営業所を広島支店に昇格
- 昭和45年3月 社名を「大末建設株式会社」と改称
- 昭和45年9月 和歌山県において温泉付別荘地を開発するため、南部梅ヶ丘温泉(株)を設立
- 昭和47年6月 南部梅ヶ丘温泉(株)を、大末サービス(株)（現連結子会社）に社名変更
- 昭和48年12月 九州支店を福岡支店と改称
- 昭和49年1月 建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 48）第2700号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新）、高松営業所を四国支店に改称昇格
- 昭和58年3月 定款の一部を変更し事業目的を追加（土木建築工事の設計、監理ならびにコンサルティング業務）
- 昭和61年1月 大阪本店を大阪総本店（建築本店、土木本店等）に、東京支店を東京本店に改称
- 平成2年4月 大阪総本店（建築本店、土木本店等）を建築本店ならびに土木本店に発展改称
- 平成3年9月 本社、建築本店ならびに土木本店を大阪市福島区に移転、福岡支店を九州支店に改称
- 平成6年6月 建築本店、土木本店を大阪総本店に統合
定款の一部を変更し事業目的を追加（地域開発、都市開発に関する企画、調査、設計ならびにコンサルティング業務等）
- 平成7年1月 神戸営業所を神戸支店に昇格
建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 6）第2700号の許可を受ける（以後5年ごとに許可更新）
- 平成8年9月 宅地建物取引業法改正により建設大臣免許（11）第139号を取得（以後5年ごとに免許更新）
- 平成10年6月 大阪総本店（建築本店、土木本店等）を大阪本店に改組・改称
- 平成11年5月 本社、大阪本店を大阪市中央区南船場に移転
- 平成11年10月 京都営業所を京都支店に昇格
- 平成12年4月 リフォーム事業を推進するため大末パートナーズ(株)を設立
- 平成12年12月 不動産の売買事業を営むダイス工開発(株)（現非連結子会社）を設立
- 平成17年6月 大末パートナーズ(株)をアメニティサポート(株)に社名変更
- 平成17年9月 大末サービス(株)がテクノワークス(株)（現連結子会社）の全株式を取得
- 平成18年9月 土木建築工事の請負業等を営む(株)DAIM（現連結子会社）を設立
- 平成20年2月 大末サービス(株)からテクノワークス(株)の全株式を取得
- 平成21年4月 アメニティサポート(株)をDAIMアメニティ(株)に社名変更
- 平成21年9月 本社、大阪店を大阪市中央区久太郎町（現所在地）に移転
- 平成22年1月 建設業法により国土交通大臣許可（特 - 21）第2700号の許可を受ける
- 平成23年9月 宅地建物取引業法により国土交通大臣（14）第139号の免許を取得
- 平成24年2月 宮城県に東北支店を開設
- 平成24年3月 ダイス工開発(株)、(株)DAIMの2社が解散
- 平成24年4月 テクノワークス(株)とDAIMアメニティ(株)が合併し、テクノワークス(株)が存続会社となる

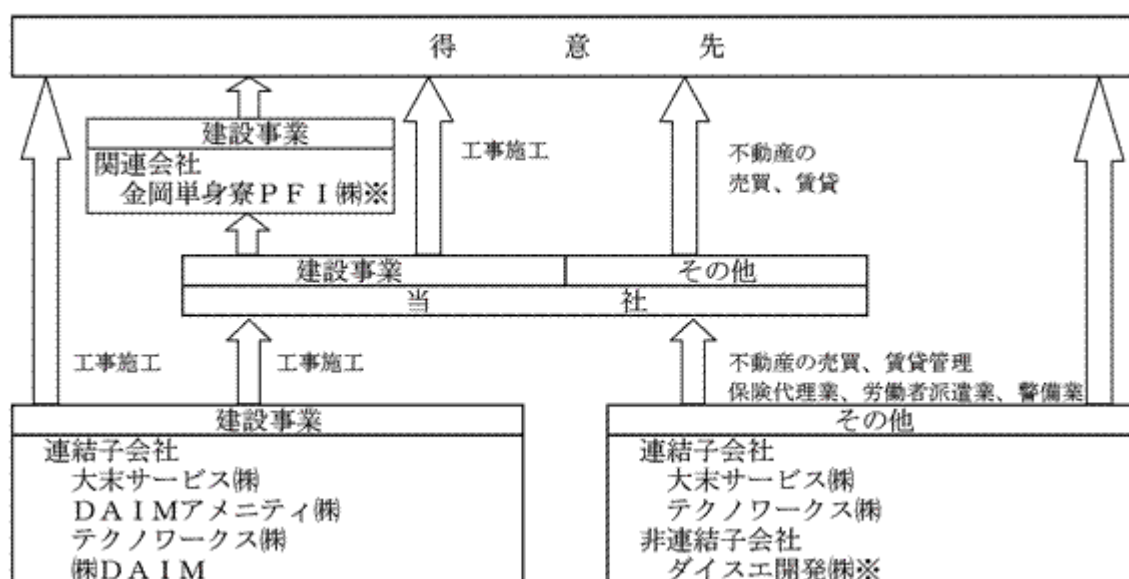
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、事業区分別に記載しております。

建設事業 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、D A I Mアメニティ株式会社、テクノワークス株式会社、株式会社D A I Mは建設事業を営んでおります。また、関連会社である金岡単身寮P F I株式会社は建設事業を営んでおります。

その他 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、非連結子会社であるダイスエ開発株式会社は不動産事業を営んでおります。また、大末サービス株式会社は、保険の代理業を営んでおります。連結子会社であるテクノワークス株式会社は、労働者派遣業、警備業を営んでおります。



(注) は持分法非適用会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大末サービス(株)	大阪市中央区	20	建設事業 不動産事業等	100.0	当社グループの保険代理業 務、不動産の管理等
D A I Mアメニティ(株)	大阪市中央区	160	建設事業	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及びコンサル ティング業務
テクノワークス(株)	大阪市中央区	40	建設事業 不動産事業等 (労働者派遣業、 警備業)	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及び当社グ ループへの労働者派遣業務、 警備業務
(株)D A I M	大阪市中央区	50	建設事業	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及びコンサル ティング業務

- (注) 1. DAIMアメニティ株式会社とテクノワークス株式会社は、平成24年4月1日付で合併し、合併後の商号はテクノワークス株式会社となっております。
2. 株式会社DAIMは、平成24年3月31日付で解散し、清算手続き中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	従業員数(人)
建設事業	478
不動産事業等	53
全社(共通)	49
合計	580

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社の経営企画部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
499	44.3	18.1	5,831,020

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、大末建設労働組合と称する労働組合があり、昭和54年2月3日に結成され、上部団体である建設連合に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が残るなか、企業生産活動や個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の減少、欧州の金融不安や円高の長期化、原油高の影響などにより、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

この間、当建設業界におきましては、国内建設投資は依然として低い水準に留まり、受注競争は熾烈を極め厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような情勢のなか、当社グループは新中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」(平成23年度～平成25年度)のもと、安定成長・収益向上を目指して積極的な営業活動を展開し、受注・施工に懸命な取り組みを行いました。震災後の労務者不足・労務単価の急騰による施工効率の悪化、工期を厳守するための対策費用の増加などによって工事採算が悪化し、当連結会計年度の業績は、受注高が38,826百万円(前連結会計年度比7.1%減)、売上高が42,002百万円(前連結会計年度比14.4%減)、営業損失が587百万円(前連結会計年度は1,206百万円の営業利益)、経常損失が860百万円(前連結会計年度は847百万円の経常利益)、当期純損失が894百万円(前連結会計年度は311百万円の当期純利益)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、2,212百万円の資金の増加(前連結会計年度は6,620百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入などにより、20百万円の資金の増加(前連結会計年度は251百万円の資金の増加)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより1,123百万円の資金の減少(前連結会計年度は28百万円の資金の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より1,110百万円増加し、11,901百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建設事業	41,785	38,826
合計	41,785	38,826

(注) 当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

(2) 売上実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建設事業	48,332	41,201
不動産事業等	718	800
合計	49,050	42,002

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

期別	区分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越 工事高
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	37,719	40,171	77,890	46,407	31,483
	土木工事	1,916	993	2,909	1,349	1,560
	計	39,635	41,165	80,800	47,756	33,043
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建築工事	31,483	37,297	68,780	39,382	29,397
	土木工事	1,560	902	2,463	1,262	1,200
	計	33,043	38,199	71,243	40,645	30,598

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

(単位：%)

期別	区分	特命	競争	計
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建築工事	44.9	55.1	100
	土木工事	25.0	75.0	100
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建築工事	52.9	47.1	100
	土木工事	15.8	84.2	100

(3) 完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	官公庁	民間	計
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	5,311	41,096	46,407
	土木工事	1,079	269	1,349
	計	6,390	41,366	47,756
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	3,475	35,907	39,382
	土木工事	780	482	1,262
	計	4,255	36,389	40,645

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

株式会社大京	9,559百万円	20.0%
三菱地所レジデンス株式会社	8,106	17.0

当事業年度

株式会社大京	7,973百万円	19.6%
--------	----------	-------

(注) 平成23年1月1日に、三菱地所株式会社、三菱リアルエステートサービス株式会社及び藤和不動産株式会社の3社の住宅分譲事業が統合し、三菱地所レジデンス株式会社が設立されております。上記三菱地所レジデンス株式会社の完成工事高には、統合以前の三菱地所株式会社及び藤和不動産株式会社との工事契約に係る完成工事高も含んでおります。

(4) 手持工事高 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	官公庁	民間	計
建築工事	1,095	28,302	29,397
土木工事	941	259	1,200
計	2,036	28,562	30,598

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州政府債務危機や原油高の影響などにより、我が国の景気が下押しされるリスクがあり、さらに電力供給の制約などから経済活動の停滞が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、当連結会計年度は東日本大震災の影響による資材価格の高騰、復旧・復興工事による需要増からの労務者不足並びにそれに伴う労務単価の急騰といった厳しい環境となりました。

こうした環境変化に対応するため、平成24年4月より本店制への変更を含めた組織の簡素化により、機動力・即応力を高めるとともに、事業部ごとに設置されていた工事施工部門を東京・大阪の2本店に集約するなど、コスト削減を徹底して図っております。

今後の建設業界につきましては、民間設備投資の低迷、資材価格の変動リスク、慢性的な建設労務者不足といった問題を抱え、なお厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした見通しも踏まえ、当社グループは、「我々大末建設は建設業を通じて、豊かな人間生活に貢献し、誠実をもってお客さまの信頼を得、若々しい情熱と行動力をもって、限りなき未来への可能性に挑戦する」という『経営理念』のもと、新中期経営計画の2年目をしっかりとした歩みで目標に向かい邁進いたします。マンション事業、一般建築事業（ビル、工場倉庫、冠婚葬祭、官庁建築等）、リニューアル事業を3本柱として、特命工事比率の向上を目指してまいります。

また、新中期経営計画の2年目である今年度は、お客様の信頼と満足度を高めリピート率を上げることで、高い利益を計上できる企業体質を確立するため、徹底した原価低減を実施し、価格競争力を強化する、品質向上とともに高い顧客満足度を実現する、新市場対応（耐震補強工事・省エネ改修工事等）を強化する、の3つを事業の主要課題として取り組み、高い品質を提供する責任感のある誠実なゼネコン、すなわち「最も信頼できるゼネコン」を目指して困難に立ち向かってまいります。

なお、東日本大震災に伴う対応として、震災当初、現地の復旧作業の拠点として宮城県仙台市に開設した仮設事務所を、平成24年2月に東北支店として新たに開設いたしました。北関東・東北地域における元施工物件のお客さまへの対応はもちろん、今後の復興へ向けた情報収集に努め、被災地の復興に全面協力を惜しまない所存であります。

同時に、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底等、社会的責任への対応も強化し、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、住宅需要の低迷や公共投資の減少による影響を受け、近年は受注、売上とも大幅に減少しておりますが、これらの経営環境の変動に対応すべく、平成21年度に早期退職優遇制度の適用により、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行い、人員を売上規模に見合うよう適正化を図ってまいりました。しかしながら、東日本大震災の影響による資材価格の高騰、復旧・復興工事による需要増からの労務者不足並びにそれに伴う労務単価の急騰からコストおよび工期にまで、想定を上回る影響が及んだことにより、当連結会計年度は大幅な工事採算の悪化となりました。

こうした環境変化に対応し、本店制への変更を含めた組織の簡素化により、機動力・即応力を高め、事業部ごとに設置されていた工事施工部門を東京・大阪の2本店に集約するなど、コスト削減を徹底して図る体制といたしました。既に東日本大震災の影響による資材・労務単価の急騰は一段落したものの、引き続き採算面を重視した受注審査体制をより一層強化してまいります。

当社グループの受注高・売上高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
受注高	52,205	45,361	41,785	38,826
売上高	65,363	54,017	49,050	42,002

(2) 資材価格の変動に伴うリスク

労務賃金、原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、平成23年度を初年度とする新中期経営計画「チェンジ&チャレンジ 2011」を策定し、価格競争力を抜本的に強化することにより、資材価格の高騰の影響を最小限にする体制づくりに取り組んでおります。

(3) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 瑕疵担保リスク

設計、施工等において重大な瑕疵が発生し、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、多様な社会ニーズに技術面から対応すべく、同業他社との共同研究開発を基本に、施工品質確保・工業化工法などの研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は12百万円（消費税等抜き）でありました。また、当社の研究開発体制及び当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

(建設事業)

(1) 当社独自の研究・開発

繊維複合材を用いた部材の活用

仕上げ材料のひび割れ防止と軽量化を目的として、モルタルやコンクリートに合成繊維を混入した複合材料を用いた仕上げ工法の推進に取り組んでおります。

居住空間環境関連技術による改良・改善

耐震補強・耐震改修に対応する組織を強化し、耐震診断・改良技術の改良・改善に取り組んでおります。

作業所施工管理の効率化

作業所で発生する建設副産物を自社開発の「副産物管理システム」により、一元的に管理する体制を構築し、廃棄物の総発生量の抑制とリサイクルの推進及びゼロエミッションに向けて取り組んでおります。

(2) 同業他社との共同研究

杭頭半固定工法

杭頭半固定工法の採用に向け、同業他社との連携による技術部会・施工部会に参加し、更なる工法の改良と設計データの収集と分析を続けております。

柱RC梁Sハイブリッド構法の開発

- ・短工期が求められる大規模案件に対応可能な工業化・合理化構法技術の確立
 - ・物流倉庫、工場等の長スパン建物に要求される躯体のローコスト技術の確立
- を目的として、研究開発に取り組み、今年度も共同研究を継続する予定であります。

異種強度コンクリートを打ち分けた鉄筋コンクリート造梁工法の開発

- ・躯体の高強度化に伴うスラブへの高強度コンクリート打設による過剰性能の改善
- ・スラブの品質改善を目的として、スラブと梁の上部分のコンクリートを低強度で同時に打設する異種強度梁について、構造性能実験を行い、性能証明を昨年取得済。共同開発会社との連携により、実施案件による設計施工情報の集積と、更なる改良・改善に向けて継続的に共同で開発を行うための検討会を実施中であり、次年度には工法の使用性向上のため、実験結果を日本建築学会大会に共同研究として発表を行う予定であります。

かぶりコンクリートの補修材・補修方法の研究

改定JASS5（建築工事標準仕様書）で、鉄筋のかぶり検査が導入され、かぶりが不足した場合の補修材料・補修方法についての技術の確立に向けて共同研究に取り組んでおり、研究成果を昨年度に引き続き今年度も日本建築学会大会にて共同発表する予定であります。

（不動産事業等）

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比496百万円減の35,465百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比458百万円減の30,394百万円、固定資産は前連結会計年度比38百万円減の5,070百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、手形債権の流動化を行い有利子負債を削減したことなどにより、「受取手形・完成工事未収入金等」が887百万円減少したことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比371百万円増の31,248百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比272百万円増の29,345百万円、固定負債は前連結会計年度比98百万円増の1,903百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期支払手形が1,451百万円含まれることになった「支払手形・工事未払金等」が2,307百万円増加したこと、有利子負債の削減により「短期借入金」が1,081百万円減少したなどによるものです。固定負債増加の主な要因は、「退職給付引当金」が160百万円増加したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比868百万円減の4,217百万円となりました。

減少の主な要因は、当期純損失の計上により「利益剰余金」が894百万円減少したことなどによるものです。

経営成績

<受注高>

当連結会計年度の受注高は、国内建設投資は依然として低調に推移しており、厳しい受注競争のなか官公庁工事、民間工事ともに減少し、前連結会計年度比2,958百万円減（7.1%減）の38,826百万円となりました。

<売上高>

売上高につきましては、建設投資の減少を背景とする受注高減少の影響を受け、「完成工事高」が前連結会計年度比7,130百万円減（14.8%減）の41,201百万円、「不動産事業等売上高」が前連結会計年度比82百万円増（11.5%増）の800百万円となり、全体の売上高につきましては、前連結会計年度比7,048百万円減（14.4%減）の42,002百万円となりました。

<利益>

（営業利益）

震災後の労務者不足・労務単価の急騰等による工事採算の悪化に加え、翌期以降完成する工事採算について厳密に精査し「工事損失引当金」307百万円を計上した結果、売上総利益率が前連結会計年度比約3.9ポイント低下し、売上総利益につきましては、前連結会計年度比2,232百万円減（54.9%減）の1,835百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、引き続き経費削減に努めた結果、前連結会計年度比437百万円減（15.3%減）の2,423百万円となったものの、売上総利益の減少を吸収できず、587百万円の営業損失（前連結会計年度は1,206百万円の営業利益）となりました。

（経常利益）

営業外収益につきましては、「貸倒引当金戻入額」が21百万円発生したことなどにより前連結会計年度比11百万円増（10.1%増）の129百万円となりました。営業外費用につきましては、期中運転資金のための有利子負債の削減に伴う金利負担の軽減により「支払利息」が59百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比75百万円減（15.8%減）の401百万円となり、経常利益につきましては、860百万円の経常損失（前連結会計年度は847百万円の経常利益）となりました。

（税金等調整前当期純利益及び当期純利益）

税金等調整前当期純利益は、860百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は358百万円の税金等調整前当期純利益）となり、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を引いた当期純利益につきましても、894百万円の当期純損失（前連結会計年度は311百万円の当期純利益）となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,212百万円の資金の増加（前連結会計年度は6,620百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期支払手形が含まれることになったことなどにより、仕入債務が2,307百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の資金の増加（前連結会計年度は251百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、貸付金の回収による収入が69百万円増加したことなどによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,123百万円の資金の減少（前連結会計年度は28百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、有利子負債の削減により短期借入金が1,081百万円減少したことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	11.1	10.9	12.5	14.1	11.9
時価ベースの自己資本比率(%)	12.4	5.3	10.0	24.0	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	3.0	2.4	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	15.3	18.4	8.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特に重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
	建物 構築物	運搬具 工具器具備品	土地			
			面積(m ²)	金額		
本社・大阪店・高槻研修センター (大阪府中央区・高槻市)	633	40	1,652	796	1,470	226
東京店 (東京都江東区)	631	8	1,538	807	1,447	199

(注) 1. 提出会社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載はせず、主要な事業所ごと一括して記載しております。大半の設備は建設事業又は共通的に使用されております。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は105百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	区分	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			
					面積(m ²)	金額		
大末サービス 株式会社	本店 (大阪府中央区)	建設事業 不動産事業等	53	4	11,532	139	197	30

(注) 上記には支店等が含まれております。

3【設備の新設及び除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	106,142,250		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月21日 (注)		106,142,250		5,307	572	

(注) 会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金全額を取り崩し、その他資本剰余金に振替え、さらに繰越利益剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	43	112	30	5	8,024	8,243	
所有株式数 (単元)		12,125	3,479	32,683	1,201	9	54,126	103,623	2,519,250
所有株式数 の割合 (%)		11.70	3.36	31.54	1.16	0.01	52.23	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,420,305株は、「個人その他」に1,420単元及び「単元未満株式の状況」に305株を含めて記載しております。なお、自己株式1,420,305株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,418,805株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	10,137	9.55
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	6,189	5.83
東洋不動産株式会社	大阪市中央区南船場四丁目7番23号	4,420	4.16
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	3,900	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,876	3.65
大末建設株式会社大親会持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	2,764	2.60
株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	2,398	2.26
山本 良継	大阪府松原市	2,119	2.00
大末建設従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	1,763	1.66
東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	1,729	1.63
計	-	39,297	37.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,418,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,205,000	102,205	
単元未満株式	普通株式 2,519,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		102,205	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,418,000		1,418,000	1.34
計		1,418,000		1,418,000	1.34

(注) このほか、株主名簿記載上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,500株(議決権1個)があります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	327,080	24,014,175
当期間における取得自己株式	60	3,135

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	8,482	600,475		
保有自己株式数	1,418,805		1,418,865	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する配当の基本的な方針は、株主利益の増大を念頭において、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案の上決定すべきものと考えております。年度の配当は原則1回とし、配当の決定機関は株主総会であります。配当決定にあたっては、安定配当を基本と考えております。

なお、配当については、当期は利益を計上できず、かつ繰越損失の払拭にも至っていないため、遺憾ながら無配といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高	118	70	68	127	88
最低	43	15	24	27	36

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高	50	45	45	74	83	70
最低	43	36	38	40	59	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	日高 光彰	昭和23年5月9日生	昭和42年4月 平成11年2月 平成13年10月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社九州支店工事部長 当社大阪本店建築部長 当社大阪本店副本店長 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社マンション事業本部長 当社執行役員副社長 当社代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)2	99
取締役	-	林 憲二	昭和22年5月7日生	昭和46年4月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年2月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社企画管理本部企画部長 当社取締役 当社取締役を辞任 当社執行役員 九州支店長 当社取締役 当社人事部長 当社常務取締役 常務執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社公共関連事業部長兼名古屋支店担当 当社内部統制推進部担当兼管理部担当(現任)	(注)2	77
取締役	-	大川 格	昭和36年11月8日生	昭和60年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行岸和田支社長 当社入社 経営企画部担当役員補佐 当社取締役(現任) 常務執行役員(現任) 経営企画部担当(現任)	(注)2	14
取締役	東京本店長	池本 隆之	昭和40年7月16日生	昭和63年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員(現任) 当社大阪マンション事業部管掌兼大阪建設事業部管掌兼大阪リニューアル事業部管掌 当社取締役(現任) 当社東日本担当 当社東京本店長(現任)	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪本店長	望月 健吉	昭和24年7月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社大阪本店営業第三部長 平成16年4月 当社執行役員 大阪本店副本店長 平成19年4月 当社建設事業本部大阪建設事業部長 平成20年4月 当社常務執行役員(現任) 建設事業本部副本部長 平成21年4月 当社建設事業本部長 平成23年4月 当社西日本担当兼大阪建設事業部長兼名古屋支店担当 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 当社大阪本店長兼名古屋支店担当(現任)	(注)2	59
取締役	-	中島 敏行	昭和21年3月1日生	昭和63年2月 大東建託株式会社入社 総務部長 昭和63年3月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成9年4月 同社専務取締役 平成16年4月 同社取締役副社長 平成18年4月 同社取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社執行役員副社長 平成20年4月 当社内部統制推進部担当兼管理部担当 平成22年4月 当社名古屋支店担当兼内部統制推進部管掌兼管理部管掌	(注)2	100
常勤監査役	-	木村 治	昭和15年7月21日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年8月 当社総務本部監査室長 平成2年6月 当社総務部長 平成9年10月 当社管理本部システム部長 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	75
常勤監査役	-	橋本 武和	昭和20年4月3日生	昭和43年4月 日綿實業株式会社(現 双日㈱)入社 平成5年12月 同社財務部長 平成7年12月 欧州ニチメン株式会社 取締役副社長(ロンドン勤務) 平成13年4月 アリスタライフサイエンス株式会社 取締役 平成15年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	20
監査役	-	中島 馨	昭和15年10月1日生	昭和49年4月 弁護士登録(現在) 平成6年4月 大阪弁護士会副会長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	6
計						483

- (注)1. 常勤監査役橋本武和、監査役中島 馨の両氏は社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	職名および担当
執行役員社長	日高 光彰	昭和23年5月9日生	
常務執行役員	林 憲二	昭和22年5月7日生	内部統制推進部担当兼管理部担当
常務執行役員	大川 格	昭和36年11月8日生	経営企画部担当
常務執行役員	望月 健吉	昭和24年7月11日生	大阪本店長兼名古屋支店担当
常務執行役員	鈴木 正明	昭和23年3月19日生	東京本店技術部長兼安全環境品質部担当兼CSセンター担当
執行役員	池本 隆之	昭和40年7月16日生	東京本店長
執行役員	臼井 洋	昭和24年8月1日生	東京本店マンション営業部長
執行役員	前田 延宏	昭和28年8月14日生	大阪本店技術部長兼安全環境品質部副担当(西日本担当)
執行役員	郷右近 英弘	昭和35年6月15日生	東京本店建設営業部長
執行役員	野口 一世	昭和38年7月25日生	大阪本店マンション営業部長
執行役員	工藤 健吾	昭和29年3月19日生	大阪本店開発事業部長

(注) 1. 執行役員の任期は、平成24年4月から平成25年3月までの事業年度末までであります。

2. 印は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

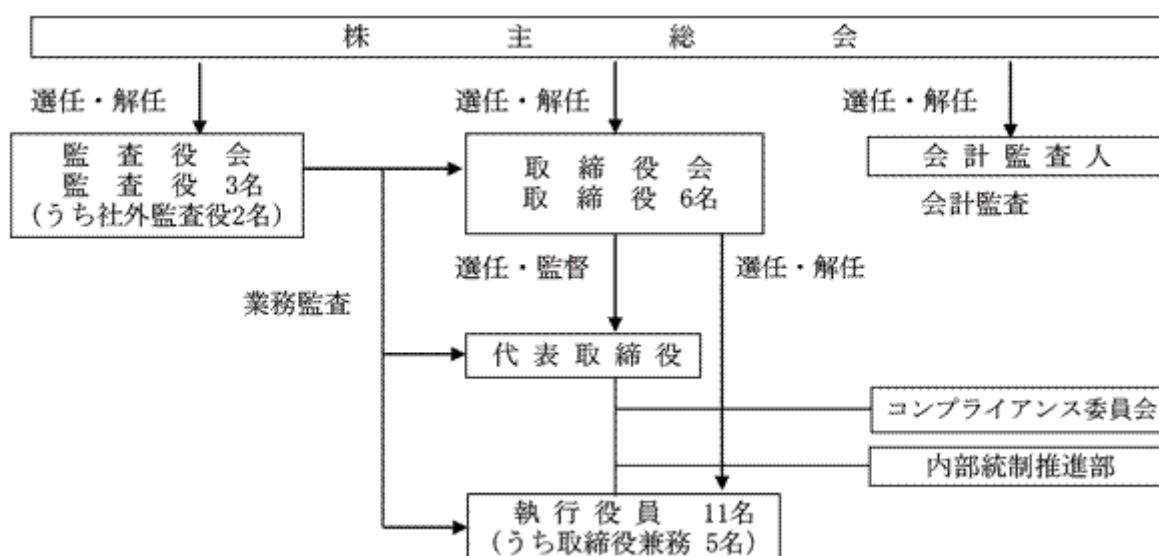
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

企業統治の体制

(1)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- (a)当社は監査役会設置会社であります。経営監視機能の客観性、中立性を確保するため、監査役3名（うち社外監査役2名）からなる監査役会による監査を実施しており、経営の意思決定を常に監視しております。監査役は常時取締役会に出席し、積極的かつ中立的、客観的な発言がなされております。よって、監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。
- (b)当社は、取締役会を月1回以上開催し、重要な事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定しております。また当社は、執行役員制度を導入し、取締役会を「経営の基本的な方針の決定と業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行を行っております。
- (c)当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。
- (d)当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨も定款で定めております。
- (e)当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期を1年にしております。
- (f)当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (g)当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- (h)経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(2)業務の適正を確保するための体制

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業活動の基本的な考え方を「大末建設グループ行動規範」として制定し、グループ役員1人1人が、社会的責任を自覚するとともに、法令を遵守し、社会倫理に適合した行動をとるよう努めている。

当社は、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、また、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めている。

また、内部監査部門による監査を実施し、関連法規及び社内規則の遵守の徹底とリスク思考に基づく内部統制の検証を図っている。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役はそれらの情報を閲覧できるものとする。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理基本規程」を制定している。本規程は、当社及び子会社のリスクを予防し、またリスクが発生した場合には、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社グループの企業価値を保全することを目的としている。本規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各事業別にリスク管理責任者を置いて、リスク管理を適切に行い、リスク発生の回避に努め、損失を最小限に食い止めるための対策を講じている。

当社は、「危機管理マニュアル」を制定し、リスク管理委員会が、安全確保及び事業継続面において、非常事態が避けられないと判断した場合は、代表取締役社長を対策本部長とする「危機管理対策本部」を設置し、損失拡大の防止と企業価値の保全に努めるものとしている。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確にしている。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。

また、経営に関する重要事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定を行うものとする。決定された業務の執行状況は、担当する取締役又は執行役員が取締役会などにおいて、適宜報告する。

(ホ)当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業の経営管理及び内部統制を担当する部門は、関係会社管理規程に従い、グループ全体の内部統制システムの構築を推し進める。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は内部監査部門に所属する使用人とし、監査役は、必要に応じて同部門に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

また、監査役から監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。

- (ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、必要に応じて、重要な会議に出席することができる。また、監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる。
- (リ)財務報告の信頼性を確保するための体制
当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び必要な内部統制を整備・運用・評価し、不備があれば是正する体制の構築を行う。
- (ヌ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、「大末建設グループ行動規範」において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないことを基本方針とする。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、管理部を対応統括部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備する。

(3)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。これは、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

内部監査及び監査役監査の状況

(1)内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役3名で経営監視に努めております。当社における内部監査については、内部統制推進部に担当取締役1名と専任職員2名を配置し、うち1名を監査役スタッフとして任命し、監査役と適宜連携して内部統制のチェックを推進できるよう監査役の機能強化を図っております。

社外監査役の橋本武和氏は、他社の財務部長の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と内部統制部門は、適宜連携して内部統制のチェックを推進しております。また、四半期ごとに内部統制担当取締役から監査役へ内部監査の結果について報告を行い、監査役の助言に基づき内部統制の機能強化を図っております。監査役は、定期的にも必要に応じて、会計監査人から報告及び説明を受けております。

(3)会計監査人による会計監査

当社の会計監査業務は、太陽A S G有限責任監査法人の指定有限責任社員業務執行社員である柏木忠氏、荒井巖氏が14名の補助者（公認会計士8名、その他6名）とともに担当しております。（継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。）

社外取締役及び社外監査役

(1)社外取締役及び社外監査役の員数

社外監査役2名を選任しております。

(2)社外取締役及び社外監査役の選任と企業統治の体制および提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は、当社業務に精通した取締役による迅速かつ的確な意思決定が重要と考え、社外取締役は選任しておりません。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分担し、責任の明確化と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会ほか内部統制担当取締役との監査報告会、会計監査人との報告会等重要会議に出席し、監査役として適法性および妥当性の観点から社長に対して意見を提出しており、社外取締役に求められる経営監視機能を果たしております。今後、当社の業務をよく理解し有益なアドバイスをいただける独立した立場の適任者がいた場合には、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るため、社外取締役を選任することを視野に入れております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外監査役の橋本武和氏は双日株式会社の出身であります。双日グループから退任後5年以上経過しており、双日株式会社からの出資比率は6%未満、取引関係は10%未満であります。当社と双日株式会社との間に実質的な競業関係はないため、独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。また、社外監査役の中島馨氏は株式会社高島屋の社外取締役であります。当社と株式会社高島屋との取引は僅少であり、競業関係はないため、独立した立場からの監査・監督という役割および機能は十分に確保されていると考えております。

(3)独立役員の確保の状況

当社は、社外監査役中島 馨氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

役員報酬等

(1)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の内訳(百万円)				員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金等	
取締役(社外取締役を除く)	93	93	-	-	-	8
監査役(社外監査役を除く)	13	13	-	-	-	1
社外役員	13	13	-	-	-	2

(注)当事業年度末現在の取締役は7名、監査役は3名であり、上記員数には、平成23年6月22日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

(2)役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額につきましては、企業業績に鑑み決定しており、平成13年6月28日開催の第55回定時株主総会において決議された報酬限度額(月額200万円)以内としております。また、監査役の報酬額につきましては、平成2年6月28日開催の第44回定時株主総会において決議された報酬限度額(月額400万円)以内としております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 1,224百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
双日(株)	2,411,116	400	取引関係の維持強化
(株)大京	1,245,226	160	取引関係の維持強化
セイノーホールディングス(株)	183,895	115	取引関係の維持強化
東洋建設(株)	1,000,000	100	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	225,627	25	取引関係の維持強化
(株)グローバルス	127,000	3	取引関係の維持強化
I Tホールディングス(株)	1,100	0	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
双日(株)	2,411,116	356	取引関係の維持強化
(株)大京	1,320,153	295	取引関係の維持強化
セイノーホールディングス(株)	183,895	109	取引関係の維持強化
東洋建設(株)	1,000,000	87	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	225,627	25	取引関係の維持強化
(株)グローバルス	127,000	5	取引関係の維持強化
I Tホールディングス(株)	1,100	1	取引関係の維持強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	36	-	36	0
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である合意された手続業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 11,652	2 12,765
受取手形・完成工事未収入金等	2 16,236	2 15,349
販売用不動産	2 1,323	2 1,319
未成工事支出金	1,389	725
短期貸付金	62	9
その他	572	546
貸倒引当金	385	321
流動資産合計	30,852	30,394
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 2,389	2 2,383
機械、運搬具及び工具器具備品	434	432
土地	2 1,749	2 1,749
減価償却累計額	3 1,337	3 1,406
有形固定資産合計	3,235	3,159
無形固定資産	77	69
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 6 1,229	1, 2, 6 1,302
長期貸付金	37	24
その他	2 1,583	2 1,547
貸倒引当金	1,054	1,032
投資その他の資産合計	1,796	1,841
固定資産合計	5,109	5,070
資産合計	35,961	35,465
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,927	7 12,235
短期借入金	2 15,550	2 14,468
未払法人税等	50	41
未成工事受入金	1,089	645
完成工事補償引当金	121	161
賞与引当金	76	7
工事損失引当金	544	307
その他	6 1,710	6 1,477
流動負債合計	29,072	29,345
固定負債		
長期借入金	2 16	2 16
繰延税金負債	7	17
退職給付引当金	1,632	1,793
環境対策引当金	54	54
その他	93	21
固定負債合計	1,804	1,903
負債合計	30,876	31,248

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	106	1,000
自己株式	92	115
株主資本合計	5,108	4,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	26
その他の包括利益累計額合計	23	26
純資産合計	5,085	4,217
負債純資産合計	35,961	35,465

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	48,332	41,201
不動産事業等売上高	718	800
売上高合計	49,050	42,002
売上原価		
完成工事原価	¹ 44,437	¹ 39,575
不動産事業等売上原価	² 544	² 590
売上原価合計	44,982	40,166
売上総利益		
完成工事総利益	3,894	1,626
不動産事業等総利益	173	209
売上総利益合計	4,068	1,835
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 2,861	^{3, 4} 2,423
営業利益又は営業損失()	1,206	587
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	8	12
保険配当金	17	7
貸倒引当金戻入額	-	21
その他	45	44
営業外収益合計	117	129
営業外費用		
支払利息	331	272
手形売却損	55	26
売上割引	28	32
支払保証料	50	50
その他	12	20
営業外費用合計	476	401
経常利益又は経常損失()	847	860
特別利益		
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 2	-
貸倒引当金繰入額	353	-
過年度完成工事補修費	60	-
環境対策引当金繰入額	54	-
その他	37	-
特別損失合計	507	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	358	860
法人税、住民税及び事業税	40	37
法人税等調整額	7	3
法人税等合計	47	33
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	311	894
当期純利益又は当期純損失()	311	894

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	311	894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	49
その他の包括利益合計	57	49
包括利益	253	844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253	844

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,307	5,307
利益剰余金		
当期首残高	417	106
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	311	894
当期変動額合計	311	894
当期末残高	106	1,000
自己株式		
当期首残高	90	92
当期変動額		
自己株式の取得	1	24
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	23
当期末残高	92	115
株主資本合計		
当期首残高	4,798	5,108
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	311	894
自己株式の取得	1	24
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	309	917
当期末残高	5,108	4,190

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	49
当期変動額合計	57	49
当期末残高	23	26
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	49
当期変動額合計	57	49
当期末残高	23	26
純資産合計		
当期首残高	4,833	5,085
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	311	894
自己株式の取得	1	24
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	49
当期変動額合計	251	868
当期末残高	5,085	4,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	358	860
減価償却費	107	93
貸倒引当金の増減額(は減少)	362	85
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,172	160
賞与引当金の増減額(は減少)	14	69
工事損失引当金の増減額(は減少)	520	237
投資有価証券売却損益(は益)	18	-
受取利息及び受取配当金	54	55
支払利息	331	272
有形固定資産除却損	2	-
売上債権の増減額(は増加)	8,916	941
未成工事支出金の増減額(は増加)	300	664
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	11	0
仕入債務の増減額(は減少)	1,758	2,307
未成工事受入金の増減額(は減少)	119	443
預り金の増減額(は減少)	244	35
その他	51	251
小計	6,979	2,470
利息及び配当金の受取額	50	46
利息の支払額	359	266
法人税等の支払額	49	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,620	2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12	9
投資有価証券の取得による支出	9	13
投資有価証券の売却による収入	137	5
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	78	69
敷金及び保証金の差入による支出	15	45
敷金及び保証金の回収による収入	28	9
定期預金の預入による支出	2,133	2,135
定期預金の払戻による収入	2,128	2,133
その他	50	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	251	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11	1,081
長期借入れによる収入	67	66
長期借入金の返済による支出	68	66
預り担保金の純増減額(は減少)	13	17
その他	2	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	1,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,844	1,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,946	10,790
現金及び現金同等物の期末残高	10,790	11,901

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社名

大末サービス(株)

D A I Mアメニティ(株)

テクノワークス(株)

(株)D A I M

非連結子会社名

ダイス工開発(株)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

非連結子会社名

ダイス工開発(株)

関連会社名

金岡単身寮P F I(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,745百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、過去勤務債務については、発生の当連結会計年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	12百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前連結会計年度末50百万円、当連結会計年度末50百万円は、営業保証金として差し入れております。

また、下記その他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度末17,369百万円、当連結会計年度末22,830百万円であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	2,461百万円	5,145百万円
受取手形	4,854	404
販売用不動産	203	199
建物	1,278	1,234
土地	1,603	1,603
投資有価証券	185	174
事業保険金	164	167
計	10,751	8,930

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	15,550百万円	14,468百万円
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	(50)	(49)
長期借入金	16	16

3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
和田興産(株)他2社	465百万円	和興興産(株)他7社
		355百万円

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	3,122百万円	1,668百万円

6. 株券貸借取引に係る貸付有価証券及び預り担保金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券に含まれる金融機関に貸出し ている上場株式の金額	580百万円	638百万円
流動負債のその他に含まれる上記取引の担 保として受け入れた預り担保金の金額	404	387

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	- 百万円	1,451百万円

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	544百万円	307百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
不動産事業等売上原価	4百万円	5百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,185百万円	1,061百万円
賞与引当金繰入額	23	19
退職給付費用	278	259
貸倒引当金繰入額	15	63
地代家賃	236	215

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	13百万円	12百万円

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物・構築物	2百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	-
計	2	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	67百万円
組替調整額	3
税効果調整前	63
税効果額	13
その他有価証券評価差額金	49
その他の包括利益合計	49

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,142	-	-	106,142
合計	106,142	-	-	106,142
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,063	37	1	1,100
合計	1,063	37	1	1,100

(注)1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,142	-	-	106,142
合計	106,142	-	-	106,142
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,100	327	8	1,418
合計	1,100	327	8	1,418

(注)1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,652百万円	12,765百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	862	864
現金及び現金同等物	10,790	11,901

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	94	84	10

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	28	10
減価償却費相当額	28	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基本規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、ほとんどが短期借入金でありリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11,652	11,652	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,236	16,222	14
(3) 投資有価証券	872	872	-
資産計	28,761	28,747	14
(1) 支払手形・工事未払金等	9,927	9,927	-
(2) 短期借入金	15,550	15,550	-
負債計	25,478	25,478	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	12,765	12,765	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,349	15,339	9
(3) 投資有価証券	947	947	-
資産計	29,061	29,052	9
(1) 支払手形・工事未払金等	12,235	12,235	-
(2) 短期借入金	14,468	14,468	-
負債計	26,704	26,704	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	357	355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	11,652	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	15,469	766	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	15	33	2	-
合計	27,137	800	2	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	12,765	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	14,944	404	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	25	25	-	-
合計	27,735	430	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	388	296	92
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45	44	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	434	340	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	433	549	115
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5	5	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	438	554	115
	合計	872	894	22

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額343百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	506	307	199
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45	44	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	552	351	200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	389	549	159
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5	5	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	394	554	159
	合計	947	906	41

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額343百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	116	18	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116	18	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	5	3	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	3	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び確定給付年金と確定拠出年金の特徴を併せ持つ混合型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社である大末サービス㈱については、退職一時金制度を設けており、確定拠出型年金である中小企業退職金共済制度に加入しております。連結子会社であるD A I Mアメニティ㈱、テクノワークス㈱及び㈱D A I Mについては、従業員が主に当社からの出向社員で構成されており当社の退職給付会計に組込んでおります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,022	3,665
(2) 年金資産	1,041	1,001
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,981	2,663
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	532	399
(5) 未認識数理計算上の差異	541	470
(6) 未認識過去勤務債務	275	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,632	1,793
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,632	1,793

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	830	793
(1) 勤務費用	167	159
(2) 利息費用	65	59
(3) 期待運用収益(減算)	19	15
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	132	132
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	121	99
(6) 過去勤務債務の費用処理額	275	275
(7) 確定拠出年金額等	87	82

(注) 1. 平成22年3月31日に実施した「セカンドキャリア支援制度(早期退職支援制度)」対象者への退職給付債務(1,533百万円)の給付は、平成23年4月にほぼ完了しております。

従って、前連結会計年度の利息費用65百万円には、当該債務に対する利息費用は含まれておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	663百万円	639百万円
税務上の繰越欠損金	94	460
貸倒引当金限度超過額	444	410
工事損失引当金	221	116
販売用不動産評価損	95	91
完成工事補償引当金	49	61
工事進行基準赤字工事	29	38
賞与引当金	31	2
その他	163	107
繰延税金資産小計	1,792	1,927
評価性引当額	1,779	1,915
繰延税金資産合計	13	11
繰延税金資産(負債)の純額	2	2
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	15	14
その他有価証券評価差額金	0	14
その他	1	2
繰延税金負債合計	17	26
繰延税金資産(負債)の純額	7	17

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3百万円	2百万円
固定資産 - 繰延税金資産	9	8
流動負債 - 繰延税金負債	0	-
固定負債 - 繰延税金負債	17	26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	
住民税均等割	5.4	
評価性引当額の減少	37.6	
税効果を伴わない連結修正仕訳	4.4	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	区分
株式会社大京	9,584	建設事業
三菱地所レジデンス株式会社	8,109	建設事業

（注）平成23年1月1日に、三菱地所株式会社、三菱地所リアルエステートサービス株式会社及び藤和不動産株式会社の3社の住宅分譲事業が統合し、三菱地所レジデンス株式会社が設立されております。上記三菱地所レジデンス株式会社の売上高には、統合以前の三菱地所株式会社及び藤和不動産株式会社との工事契約に係る売上高も含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	区分
株式会社大京	7,984	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	48.41円	40.27円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	2.96円	8.53円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	311	894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	311	894
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,065	104,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,500	14,419	2.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50	49	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16	16	1.35	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1	2	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,569	14,489	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	16	-	-	-
リース債務	1	0	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,517	20,387	31,288	42,002
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	179	257	306	860
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	186	274	328	894
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	1.78	2.62	3.14	8.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.78	0.84	0.52	5.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 11,251	1 12,252
受取手形	1 5,062	1 960
完成工事未収入金	10,973	14,267
販売用不動産	1 1,321	1 1,317
未成工事支出金	1,390	714
前払費用	94	91
短期貸付金	72	3
未収入金	202	163
差入保証金	164	156
その他	121	195
貸倒引当金	383	319
流動資産合計	30,273	29,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,103	2,103
減価償却累計額	2 780	2 830
建物（純額）	1 1,323	1 1,272
構築物	34	25
減価償却累計額	19	12
構築物（純額）	15	12
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	0	2
車両運搬具（純額）	2	0
工具器具・備品	151	151
減価償却累計額	92	102
工具器具・備品（純額）	58	49
土地	1 1,610	1 1,610
有形固定資産合計	3,010	2,944
無形固定資産		
ソフトウェア	31	21
電話加入権	40	40
リース資産	1	3
無形固定資産合計	73	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 1,174	1, 5 1,250
関係会社株式	623	495
従業員に対する長期貸付金	21	20
敷金及び保証金	158	196
事業保険金	1 199	1 185
破産更生債権等	1,044	991
その他	101	97
貸倒引当金	1,027	1,014
投資損失引当金	111	-
投資その他の資産合計	2,184	2,222
固定資産合計	5,269	5,233
資産合計	35,542	35,035

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,022	6,669 ⁶
工事未払金	3,805	5,488
短期借入金	15,550 ¹	14,468 ¹
リース債務	0	1
未払法人税等	43	30
未払消費税等	258	150
未成工事受入金	1,088	627
預り金	1,046 ⁵	1,066 ⁵
完成工事補償引当金	121	161
賞与引当金	69	1
工事損失引当金	544	307
その他	367	244
流動負債合計	28,919	29,218
固定負債		
長期借入金	16 ¹	16 ¹
リース債務	1	2
繰延税金負債	-	13
退職給付引当金	1,604	1,767
環境対策引当金	54	54
その他	77	4
固定負債合計	1,754	1,858
負債合計	30,673	31,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	321	1,258
利益剰余金合計	321	1,258
自己株式	92	115
株主資本合計	4,892	3,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	25
評価・換算差額等合計	24	25
純資産合計	4,868	3,958
負債純資産合計	35,542	35,035

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	47,756	40,645
不動産事業等売上高	-	29
売上高合計	47,756	40,674
売上原価		
完成工事原価	¹ 44,065	¹ 39,199
不動産事業等売上原価	² 4	² 5
売上原価合計	44,070	39,204
売上総利益		
完成工事総利益	3,691	1,445
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	4	23
売上総利益合計	3,686	1,469
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121	119
従業員給料手当	1,075	960
賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	274	258
法定福利費	159	148
福利厚生費	37	26
修繕維持費	18	11
事務用品費	88	23
通信交通費	139	132
動力用水光熱費	34	31
広告宣伝費	3	1
貸倒引当金繰入額	13	63
交際費	17	11
寄付金	0	2
地代家賃	221	204
減価償却費	89	77
租税公課	92	70
保険料	9	10
支払手数料	135	110
雑費	74	68
販売費及び一般管理費合計	³ 2,626	³ 2,187
営業利益又は営業損失 ()	1,059	718

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	44	42
受取配当金	8	62
受取地代家賃	51	49
保険配当金	17	7
その他	34	48
営業外収益合計	157	210
営業外費用		
支払利息	331	272
手形売却損	55	26
売上割引	28	32
支払保証料	50	50
その他	36	43
営業外費用合計	501	423
経常利益又は経常損失()	715	931
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	4 2	-
貸倒引当金繰入額	328	-
投資損失引当金繰入額	111	-
子会社整理損	-	16
過年度完成工事補修費	60	-
環境対策引当金繰入額	54	-
その他	37	-
特別損失合計	593	16
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	128	948
法人税、住民税及び事業税	0	11
法人税等合計	0	11
当期純利益又は当期純損失()	129	936

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,122	11.6	5,451	13.9
労務費		8,440	19.2	8,174	20.9
(うち労務外注費)		(8,440)	(19.2)	(8,174)	(20.9)
外注費		24,621	55.9	20,732	52.9
経費		5,880	13.3	4,840	12.3
(うち人件費)		(3,023)	(6.9)	(2,775)	(7.1)
計		44,065	100.0	39,199	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算であります。

2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度121百万円、当事業年度161百万円含まれておりま
す。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,307	5,307
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	451	321
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	129	936
当期変動額合計	129	936
当期末残高	321	1,258
利益剰余金合計		
当期首残高	451	321
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	129	936
当期変動額合計	129	936
当期末残高	321	1,258
自己株式		
当期首残高	90	92
当期変動額		
自己株式の取得	1	24
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	23
当期末残高	92	115
株主資本合計		
当期首残高	4,764	4,892
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	129	936
自己株式の取得	1	24
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	127	960
当期末残高	4,892	3,932

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	49
当期変動額合計	50	49
当期末残高	24	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	49
当期変動額合計	50	49
当期末残高	24	25
純資産合計		
当期首残高	4,791	4,868
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	129	936
自己株式の取得	1	24
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	49
当期変動額合計	77	910
当期末残高	4,868	3,958

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
車両運搬具	2年～3年
工具器具・備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,721百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から、過去勤務債務については、発生の当事業年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた86百万円は、「支払保証料」50百万円、「その他」36百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前事業年度末25百万円、当事業年度末25百万円は、営業保証金として差し入れております。

また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額（既入金額を除く）は、前事業年度末17,369百万円、当事業年度末22,830百万円であります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	2,461百万円	5,145百万円
受取手形	4,854	404
販売用不動産	203	199
建物	1,278	1,234
土地	1,603	1,603
投資有価証券	160	149
事業保険金	164	167
計	10,726	8,905

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	15,550百万円	14,468百万円
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	(50)	(49)
長期借入金	16	16

2. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3. 保証債務

下記の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
和田興産(株)他2社	465百万円	和 田 興 産 (株) 他 7 社 355百万円

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	3,122百万円	1,668百万円

5. 株券貸借取引に係る貸付有価証券及び預り担保金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券に含まれる金融機関に貸出し ている上場株式の金額	580百万円	638百万円
流動負債の預り金に含まれる上記取引の担 保として受け入れた預り担保金の金額	404	387

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	- 百万円	1,451百万円

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	544百万円	307百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産事業等売上原価	4百万円	5百万円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	13百万円	12百万円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
構築物	2	-
工具器具・備品	0	-
計	2	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)1,2	1,063	37	1	1,100
合計	1,063	37	1	1,100

(注)1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)1,2	1,100	327	8	1,418
合計	1,100	327	8	1,418

(注)1. 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	94	84	10

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	27	10
減価償却費相当額	27	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式491百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	652百万円	629百万円
税務上の繰越欠損金	87	440
貸倒引当金限度超過額	434	400
工事損失引当金	221	116
販売用不動産評価損	93	89
完成工事補償引当金	49	61
子会社株式評価損	-	45
工事進行基準赤字工事	29	38
投資損失引当金	45	-
賞与引当金	28	0
その他	136	106
繰延税金資産小計	1,778	1,929
評価性引当額	1,778	1,929
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	13
繰延税金負債合計	-	13
繰延税金資産の純額	-	13

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	当事業年度は税引前
(調整)		当期純損失のため、記
永久に損金に算入されない項目	19.4	載を省略しておりま
住民税均等割	14.2	す。
評価性引当金額の減少	78.0	
その他	3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)、法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	46.35円	37.80円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1.23円	8.94円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	129	936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	129	936
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,065	104,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
双日(株)	2,411,116	356
(株)大京	1,320,153	295
セイノーホールディングス(株)	183,895	109
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
東洋建設(株)	1,000,000	87
関西国際空港(株)	1,580	79
(株)大正銀行	102,500	70
(株)池田泉州ホールディングス	225,627	25
中部国際空港(株)	506	25
富士ファシリティサービス(株)	40,000	24
その他23銘柄	172,272	50
計	5,459,650	1,224

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第251回利付国庫債券	23	23
第284回利付国庫債券	2	2
計	25	25

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	2,103	0	-	2,103	830	50	1,272
構築物	34	-	9	25	12	2	12
車両運搬具	3	-	-	3	2	2	0
工具器具・備品	151	2	2	151	102	11	49
土地	1,610	-	-	1,610	-	-	1,610
有形固定資産計	3,903	2	12	3,893	948	67	2,944
無形固定資産							
ソフトウェア	71	0	20	51	29	10	21
電話加入権	40	-	-	40	-	-	40
リース資産	3	3	-	6	2	1	3
無形固定資産計	114	3	20	97	32	11	65
長期前払費用	3	0	2	1	-	-	1

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,410	192	-	268	1,334
投資損失引当金	111	-	111	-	-
完成工事補償引当金	121	161	121	-	161
賞与引当金	69	1	4	64	1
工事損失引当金	544	307	544	-	307
環境対策引当金	54	-	-	-	54

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支給額との差額を戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

(単位：百万円)

項目	金額
現金	4
預金	
当座預金	6,195
普通預金	511
通知預金	200
別段預金	4,443
定期預金	897
小計	12,247
計	12,252

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
三洋ホームズ(株)	444
(株)ライフアンサージ	232
(株)岩手互助センター	142
セイノーエンジニアリング(株)	62
(株)サイカンシステム	30
その他	49
合計	960

(b) 決済月別内訳

(単位：百万円)

決済月	金額
平成24年4月	-
平成24年5月	222
平成24年6月	22
平成24年7月	247
平成24年8月	62
平成24年9月～平成25年3月	-
平成25年4月以降	404
合計	960

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)大京	2,869
三菱地所レジデンス(株)	1,622
穴吹興産(株)	1,567
大和ハウス工業(株)	1,098
東京建物(株)	942
その他	6,165
合計	14,267

(注) 平成23年1月1日に、三菱地所株式会社、三菱地所リアルエステートサービス株式会社及び藤和不動産株式会社の3社の住宅分譲事業が統合し、三菱地所レジデンス株式会社が設立されております。

上記三菱地所レジデンス株式会社の完成工事未収入金には、統合以前の藤和不動産株式会社との工事契約に係る完成工事未収入金も含んでおります。

(b) 滞留状況

(単位：百万円)

計上期別	金額
平成24年3月計上額	14,071
平成23年3月以前計上額	195
合計	14,267

(二) 販売用不動産

地域別	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地域	0	0
近畿地域	361	1,317
合計	361	1,317

(ホ) 未成工事支出金

(単位：百万円)

当期首残高	当期支出額	完成工事原価への振替額	当期末残高
1,390	38,522	39,199	714

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	215百万円
労務費	18
外注費	305
経費	174
計	714

負債の部
(イ) 支払手形
(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
双日建材(株)	873
阪神瓦斯産業(株)	128
(有)ユタカ建材	111
菱光産業(株)	104
(株)ディプロ	93
その他	5,356
合計	6,669

(b) 決済月別内訳

(単位：百万円)

決済月	金額
平成24年4月	1,451
平成24年5月	2,659
平成24年6月	0
平成24年7月	2,557
平成24年8月以降	-
合計	6,669

(ロ) 工事未払金

(単位：百万円)

相手先	金額
大和ハウス工業(株)	793
双日建材(株)	460
(株)大京	432
(株)大林組	156
(株)興盛工業所	67
その他	3,578
合計	5,488

(ハ) 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
(株)三菱東京UFJ銀行	9,419
(株)池田泉州銀行	2,500
(株)静岡中央銀行	800
農林中央金庫	600
(株)三井住友銀行	500
(株)りそな銀行	500
その他	100
小計	14,419
1年内返済予定の長期借入金	49
合計	14,468

(二) 未成工事受入金

(単位：百万円)

当期首残高	当期受入額	完成工事高への振替額	当期末残高
1,088	28,143	28,605	627

(注) 損益計算書の完成工事高40,645百万円とこれに係る消費税等2,032百万円との合計額42,677百万円と上記完成工事高への振替額28,605百万円との差額14,071百万円は、「資産の部 (ハ) 完成工事未収入金 (b) 滞留状況」の完成工事未収入金の当期発生額であります。

(ホ) 退職給付引当金

(単位：百万円)

区分	金額
退職給付債務	3,634
年金資産	1,001
会計基準変更時差異の未処理額	394
未認識数理計算上の差異	470
合計	1,767

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daisue.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利の制限

定款にて、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度（第65期）自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月22日提出
2. 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度（第65期）自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月22日提出
3. 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨 時報告書	平成23年6月29日提出
4. 四半期報告書及び確認書（第66期第1四半期）	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日提出
5. 四半期報告書及び確認書（第66期第2四半期）	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日提出
6. 四半期報告書及び確認書（第66期第3四半期）	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

大末建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大末建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大末建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。